

## 特別企画 : 2020 年度の設備投資に関する愛知県企業の意識調査

# 設備投資「あり」54.4%、前年を7.5ポイント下回る

## ～新型コロナウイルス禍で設備投資意欲が急減退～

### はじめに

設備投資動向は、働き方改革の進展などにより生産性向上に向けた省力化・効率化需要などが見込まれる。一方で、海外経済の減速や新型コロナウイルスの影響で先行きへの不透明感が高まり、悪影響を受ける可能性が懸念される。政府は「2020 年度税制改正大綱」における大企業を対象とした設備投資の促進策を講じるほか、中小企業には新型コロナウイルスによる対策補助事業として設備投資支援などを進めている。

帝国データバンク名古屋支店は、2020 年度の設備投資計画などに関する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は TDB 景気動向調査 2020 年 4 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2020 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は愛知県に本社を置く 1438 社で有効回答企業数は 713 社（回答率 49.6%）。全国の有効回答企業数は 1 万 1961 社（回答率 50.5%）。なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降毎年 4 月に実施、今回で 4 回目

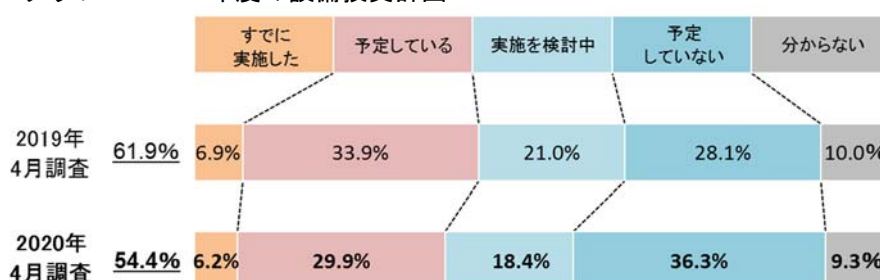
### 調査結果（要旨）

1. 2020 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』愛知県企業は 54.4%となり、2019 年度（61.9%）を 7.5 ポイント下回った。他方、「予定していない」は 36.3%で、前回調査（28.1%）を 8.2 ポイント上回った。愛知県企業の設備投資意欲は後退していることが明らかに。
2. 設備投資の内容では、「設備の代替」（37.6%）がトップ（複数回答）。以下、「情報化（IT 化）関連」（36.9%）、「既存設備の維持・補修」（32.0%）、「省力化・合理化」（28.4%）が続いた。テレワークへの対応などで「情報化（IT 化）関連」は前回調査から大きく増加した。
3. 設備投資にかかる費用では、「1000 万円以上 5000 万円未満」が 22.4%で最も高かった。以下、「100 万円以上 500 万円未満」（20.9%）、「1 億円以上 10 億円未満」（18.8%）が続いた。設備投資予定額は平均 1 億 5313 万円だった。主な資金調達方法では「自己資金」が 44.3%で最も高く、「金融機関からの長期の借り入れ」（29.1%）が続いた。
4. 設備投資を行わない理由としては、「先行きが見通せない」が 66.4%でトップ（複数回答、以下同）。次いで、「投資に見合う収益を確保できない」「現状で設備は適正水準である」がそれぞれ 2 割近くとなった。新型コロナウイルス禍の蔓延で先行き不透明感が高まっており、設備投資の動向にも影響が及んでいる。

## 1. 2020 年度の設備投資「あり」54.4%、前年を 7.5 ポイント下回る

2020 年度（2020 年 4 月～2021 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した愛知県企業は 54.4%で、全国（52.8%）を 1.6 ポイント上回ったが、2019 年度（61.9%）を 7.5 ポイント下回った。引き続き全国を上回る水準ではあるものの、新型コロナウイルス禍や景気の悪化を受け、愛知県企業の設備投資意欲が後退している様子が窺える結果となった。

グラフ 1 2020 年度の設備投資計画



注1:母数は有効回答企業713社、2019年4月は548社

注2:下線の値は設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）とした割合

注3:小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

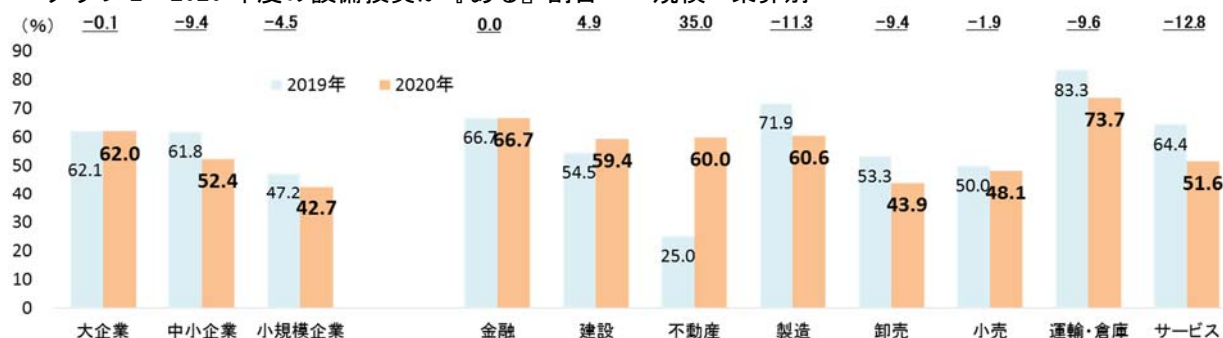
内訳は、「すでに実施した」が 6.2%、「予定している」が 29.9%、「実施を検討中」が 18.4%となった。なお、「東京」は 49.4%、「大阪」は 50.9%。東海地区では「岐阜」が 60.7%、「三重」が 61.7%、「静岡」が 59.1%となった。

他方、「予定していない」は 36.3%となり、前回調査（28.1%）を 8.2 ポイント上回り、全国（38.0%）を 1.7 ポイント下回った。

設備投資の予定（計画）が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」が 62.0%、「中小企業」が 52.4%、「小規模企業」が 42.7%となり、「小規模企業」は「大企業」を 19.3 ポイント下回った。「大企業」は前年並みだったのに対し、「中小企業」の落ち込みが目立つ結果となった。

業界別では、『運輸・倉庫』（73.7%）が唯一 7 割を超えたが、『製造』（60.6%）、『サービス』（51.6%）とともに、前回調査から 10 ポイント前後減少した。

グラフ 2 2020 年度の設備投資が『ある』割合 ～規模・業界別～



注:下線の値は前年度からの増減幅

## 2. テレワーク対応などで「情報化(IT 化)関連」が 10.4 ポイント増

2020 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した愛知県企業に対して、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が 37.6%で最多となった(複数回答、以下同)。次いで、「情報化(IT 化)関連」(36.9%)、「既存設備の維持・補修」(32.0%)、「省力化・合理化」(28.4%)、「増産・販売力増強(国内向け)」(17.8%)が続いた。

設備の老朽化に伴う更新投資を目的とする割合が高くなっているほか、人手不足に対応するための省力化投資などが上位にランクされている。

前回調査(2019 年度)との比較では、「情報化(IT 化)関連」が前回調査比で 10.4 ポイントの大幅な増加となった。「在宅ワークのシステム費等を予定している」(建設)など、新型コロナウイルス感染症拡大による働き方の変化に対応するための投資が進められている様子が窺える。

表 1 予定している設備投資の内容(複数回答) (%)

|                          | 2020年度<br>(2020年4月調査) | 2019年度<br>(2019年4月調査) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1 設備の代替                  | 37.6                  | 45.7                  |
| 2 情報化(IT化)関連             | ↑ 36.9                | 26.5                  |
| 3 既存設備の維持・補修             | ↑ 32.0                | 29.5                  |
| 4 省力化・合理化                | 28.4                  | 28.9                  |
| 5 増産・販売力増強(国内向け)         | 17.8                  | 27.4                  |
| 6 新製品・新事業・新サービス          | ↑ 17.5                | 13.3                  |
| 7 事務所等の増設・拡大(建替え含む)      | ↑ 17.0                | 16.5                  |
| 8 物流関連(倉庫等)              | 10.1                  | 10.6                  |
| 9 研究開発(R&D)              | 6.7                   | 8.3                   |
| 10 省エネルギー対策(燃費改善、環境対策など) | 5.7                   | 6.8                   |
| 11 試作品開発                 | 4.9                   | 5.9                   |
| 12 防災・減災設備の取得            | 3.4                   | 3.8                   |
| 13 増産・販売力増強(輸出向け)        | 2.8                   | 5.3                   |
| 14 規制への対応                | 2.3                   | 3.2                   |
| その他                      | 4.1                   | 4.7                   |

注1:2020年4月調査の母数は2020年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業388社、2019年4月調査は339社

注2:矢印は、前回調査(2019年4月)より高いことを表す

表 2 予定している設備投資の内容(従業員数別、上位 5 項目) (%)

| 5人以下                |      | 6~20人            |      | 21~50人              |      | 51~100人         |      |
|---------------------|------|------------------|------|---------------------|------|-----------------|------|
| 1 情報化(IT化)関連        | 50.0 | 1 情報化(IT化)関連     | 40.0 | 1 設備の代替             | 37.6 | 1 設備の代替         | 38.7 |
| 2 事務所等の増設・拡大(建替え含む) | 26.3 | 2 設備の代替          | 35.6 | 2 情報化(IT化)関連        | 34.4 | 2 既存設備の維持・補修    | 37.3 |
| 3 新製品・新事業・新サービス     | 21.1 | 3 省力化・合理化        | 25.6 | 3 省力化・合理化           | 26.9 | 3 省力化・合理化       | 32.0 |
| 3 既存設備の維持・補修        | 21.1 | 4 既存設備の維持・補修     | 22.2 | 3 既存設備の維持・補修        | 26.9 | 3 情報化(IT化)関連    | 32.0 |
| 5 設備の代替             | 18.4 | 5 増産・販売力増強(国内向け) | 18.9 | 5 事務所等の増設・拡大(建替え含む) | 17.2 | 5 新製品・新事業・新サービス | 17.3 |
| 101~300人            |      | 301~1,000人       |      | 1,000人超             |      |                 |      |
| 1 設備の代替             | 46.3 | 1 情報化(IT化)関連     | 50.0 | 1 既存設備の維持・補修        | 60.0 |                 |      |
| 1 既存設備の維持・補修        | 46.3 | 2 設備の代替          | 46.4 | 2 設備の代替             | 50.0 |                 |      |
| 3 省力化・合理化           | 33.3 | 3 既存設備の維持・補修     | 42.9 | 2 情報化(IT化)関連        | 50.0 |                 |      |
| 4 情報化(IT化)関連        | 24.1 | 4 省力化・合理化        | 39.3 | 4 新製品・新事業・新サービス     | 40.0 |                 |      |
| 5 増産・販売力増強(国内向け)    | 22.2 | 5 増産・販売力増強(国内向け) | 28.6 | 4 省力化・合理化           | 40.0 |                 |      |

## 3. 設備投資予定額は平均 1 億 5313 万円、「自己資金」が 4 割超

2020 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した愛知県企業に対して、予定している設備投資にかかる費用を尋ねたところ、「1000 万円以上 5000 万円未満」が 22.4%で最も高かった。以下、「100 万円以上 500 万円未満」(20.9%)、「1 億円以上 10 億円未満」(18.8%)が続いた。設備投資予定額は平均 1 億 5313 万円だった。

設備投資予定額を従業員数別にみると、「5 人以下」の企業では「100 万円未満」「100 万円以上

500 万円未満」といった小規模な投資を予定する割合が高く、平均設備投資予定額は 5216 万円となった。他方、「1000 人超」では「10 億円以上」が 40.0%で最も高く、平均設備投資予定額は 7 億 2900 万円となっている。

主な資金調達方法では「自己資金」が 44.3%で最も高く、「金融機関からの長期の借入れ」(29.1%)が続いた。

主な資金調達方法を設備投資予定額別にみると、「100 万円未満」とする企業では 64.3%が「自己資金」で実施するとしており、設備投資予定額 500 万円未満の企業の半数超が「自己資金」で賄う結果となった。他方、設備投資予定額が 5000 万円以上になると、企業の 4 割近くが「金融機関からの長期の借入れ」で調達すると考えている様子が窺える。

表 3 設備投資予定額 ～従業員別～

|      |             | 設備投資にかける費用 |                |                  |                    |                |             |        |           | (%)   |        |
|------|-------------|------------|----------------|------------------|--------------------|----------------|-------------|--------|-----------|-------|--------|
|      |             | 100万円未満    | 100万円以上500万円未満 | 500万円以上1,000万円未満 | 1,000万円以上5,000万円未満 | 5,000万円以上1億円未満 | 1億円以上10億円未満 | 10億円以上 | 分からない/未回答 | 合計    | 平均(万円) |
| 従業員数 | 全体          | 7.2        | 20.9           | 11.9             | 22.4               | 11.9           | 18.8        | 2.6    | 4.4       | 100.0 | 15,313 |
|      | 5人以下        | 23.7       | 39.5           | 7.9              | 18.4               | 5.3            | 2.6         | 2.6    | 0.0       | 100.0 | 5,216  |
|      | 6人～20人      | 11.1       | 25.6           | 22.2             | 16.7               | 11.1           | 8.9         | 0.0    | 4.4       | 100.0 | 6,772  |
|      | 21人～50人     | 7.5        | 22.6           | 14.0             | 32.3               | 12.9           | 9.7         | 0.0    | 1.1       | 100.0 | 7,515  |
|      | 51人～100人    | 2.7        | 14.7           | 10.7             | 29.3               | 13.3           | 21.3        | 2.7    | 5.3       | 100.0 | 17,330 |
|      | 101人～300人   | 0.0        | 16.7           | 3.7              | 14.8               | 14.8           | 40.7        | 1.9    | 7.4       | 100.0 | 27,964 |
|      | 301人～1,000人 | 0.0        | 3.6            | 0.0              | 17.9               | 14.3           | 53.6        | 7.1    | 3.6       | 100.0 | 39,641 |
|      | 1,000人超     | 0.0        | 10.0           | 0.0              | 0.0                | 0.0            | 20.0        | 40.0   | 30.0      | 100.0 | 72,900 |

注:母数は2020年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業388社

表 4 主な資金調達方法 ～設備投資予定額別～

|            |                    | 主な資金調達方法 |               |               |            |      |             |      |      | (%)       |       |
|------------|--------------------|----------|---------------|---------------|------------|------|-------------|------|------|-----------|-------|
|            |                    | 自己資金     | 金融機関からの短期の借入れ | 金融機関からの長期の借入れ | 社債等による直接調達 | 補助金  | クラウドファンディング | その他  | 未定   | 分からない/未回答 | 合計    |
| 設備投資にかける費用 | 全体                 | 44.3     | 7.0           | 29.1          | 0.0        | 5.4  | 0.0         | 7.2  | 4.4  | 2.6       | 100.0 |
|            | 100万円未満            | 64.3     | 0.0           | 7.1           | 0.0        | 14.3 | 0.0         | 10.7 | 3.6  | 0.0       | 100.0 |
|            | 100万円以上500万円未満     | 63.0     | 4.9           | 8.6           | 0.0        | 7.4  | 0.0         | 9.9  | 6.2  | 0.0       | 100.0 |
|            | 500万円以上1,000万円未満   | 45.7     | 8.7           | 28.3          | 0.0        | 6.5  | 0.0         | 4.3  | 4.3  | 2.2       | 100.0 |
|            | 1,000万円以上5,000万円未満 | 35.6     | 8.0           | 37.9          | 0.0        | 5.7  | 0.0         | 6.9  | 4.6  | 1.1       | 100.0 |
|            | 5,000万円以上1億円未満     | 39.1     | 10.9          | 41.3          | 0.0        | 0.0  | 0.0         | 2.2  | 6.5  | 0.0       | 100.0 |
|            | 1億円以上10億円未満        | 34.2     | 6.8           | 46.6          | 0.0        | 4.1  | 0.0         | 8.2  | 0.0  | 0.0       | 100.0 |
|            | 10億円以上             | 30.0     | 20.0          | 40.0          | 0.0        | 0.0  | 0.0         | 10.0 | 0.0  | 0.0       | 100.0 |
|            | 分からない/未回答          | 29.4     | 0.0           | 5.9           | 0.0        | 0.0  | 0.0         | 5.9  | 11.8 | 47.1      | 100.0 |

注:母数は2020年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業388社

#### 4. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 66.4%でトップ

2020 年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業 259 社に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 66.4%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「投資に見合う収益を確保できない」「現状で設備は適正水準である」がそれぞれ 2 割近くとなった。

また、「先行きが見通せない」は前回調査から 22.9 ポイントと大幅に増加しており、新型コロナウイルス禍の蔓延による先行き不透明感の高まりが、設備投資の動向にも影響を及ぼしていることも明らかとなった。

表 5 設備投資を予定していない理由（複数回答）～上位 10 項目～（％）

|                                | 2020年度予定していない理由<br>(2020年4月調査) |        |        | 2019年度予定していない理由<br>(2019年4月調査) |      |      |
|--------------------------------|--------------------------------|--------|--------|--------------------------------|------|------|
|                                | 全体                             | 大企業    | 中小企業   | 全体                             | 大企業  | 中小企業 |
| 1 先行きが見通せない                    | ↑ 66.4                         | ↑ 57.5 | ↑ 68.0 | 43.5                           | 25.8 | 48.0 |
| 2 投資に見合う収益を確保できない              | 19.3                           | ↑ 22.5 | ↓ 18.7 | 22.7                           | 9.7  | 26.0 |
| 3 現状で設備は適正水準である                | ↓ 18.9                         | ↓ 15.0 | 19.6   | 24.7                           | 32.3 | 22.8 |
| 4 借入れ負担が大きい                    | 13.1                           | ↑ 15.0 | 12.8   | 9.7                            | 9.7  | 9.8  |
| 5 市場の需要がない                     | 10.8                           | ↑ 15.0 | 10.0   | 8.4                            | 9.7  | 8.1  |
| 6 手持ち現金が少ない                    | 9.3                            | ↑ 12.5 | 8.7    | 10.4                           | 3.2  | 12.2 |
| 7 すでに投資を実施した                   | ↓ 9.3                          | ↓ 15.0 | 8.2    | 14.9                           | 29.0 | 11.4 |
| 8 自社に合う設備が見つからない               | 7.3                            | 10.0   | 6.8    | 11.7                           | 12.9 | 11.4 |
| 9 投資のための借入見通しが立たない             | 6.2                            | ↑ 10.0 | 5.5    | 3.9                            | 3.2  | 4.1  |
| 10 レンタルや外注を活用する(シェアリングサービスを含む) | 6.2                            | 5.0    | 6.4    | 7.8                            | 9.7  | 7.3  |

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2020年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業259社。2019年4月調査は154社

注3: 矢印は、各項目について前年度より5ポイント以上増加(減少)していることを示す

| 企業からの声                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| ・ 事務所等の改装、機器・材料の整理で作業スペースの効率化、ソフトウェアのアップデート等(専門サービス業)                                   |
| ・ 営業車両、機械設備等、定期更新は継続実施(機械・器具卸売業)                                                        |
| ・ 現在ある借金を減らし、4年後の設備投資を考慮中(鉄鋼・非鉄・鉱業)                                                     |
| ・ 新型コロナウイルスの状況を見ながら判断していくべきと考える(建設)                                                     |
| ・ 合理化投資は必要であるが資金を使えない(鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業)                                                    |
| ・ 古くなった設備の更新は進めていくが、新型コロナウイルスの影響で顧客との取引量が大きく減る場合は見送りなどをする可能性がある(運輸・倉庫)                  |
| ・ 資金調達は可能だが、新型コロナウイルスの終息が判断着くまでうかつには設備投資できない(建設)                                        |
| ・ 設備が老朽化しており、今年度に更新を検討していたが、コロナウイルスの影響で資金繰りの悪化が懸念されるため、現行設備の更新の実施については課題認識がある(機械・器具卸売業) |

## まとめ

2020 年度は愛知県企業の 54.4%が設備投資の予定(計画)が『ある』と考えていることが明らかとなった。前々回(2018 年度)調査から 2 年連続で減少となり、設備投資意欲の減退感が強まっている。大変革時代を迎え、研究開発などが重要となる自動車関連が主幹産業ということもあって、全国よりは高い水準となっているものの、景況感の悪化、さらに新型コロナウイルス禍によって先行き不透明感が増していることが設備投資の動向に大きな影響を及ぼしている。

“アフターコロナ”の時代を見据えれば、既存事業の延長・拡大だけでなく、新たな取り組みが必要となる場面もあるだろう。緊急避難的な融資制度だけでなく、そうした企業を支援できるような政策的な後押しも欠かせない。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、猿渡  
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。